

## 環 境 局

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
1 ゼロエミッショントリニティ実現に向けた取組 2050年までにCO <sub>2</sub> 排出実質ゼロを目指した取組を行う。	百万円 239,872	百万円 182,628	百万円 57,244
(1) 家庭における省エネルギー対策の推進 ア 家庭のゼロエミッショントリニティ行動推進事業 より省エネ性能の高いエアコンや冷蔵庫 給湯器、LED照明器具への買替等を促 すため、店舗での直接値引き方式により 東京ゼロエミポイントを付与し、家庭の 省エネ行動を推進（エアコンについては 7年度最終補正予算で措置）	189,539 規格 ( 616,410台)	144,747 規格 ( 830,910台)	44,792 △ 5,899 ( △ 214,500台)
イ 東京ゼロエミ住宅及び建築物環境報告書制度の推進に向けた総合対策事業 「東京ゼロエミ住宅」の基準を満たす新 築住宅の整備促進や、ハウスメーカー等 への開発支援、地域工務店等への技術向 上支援等を実施する。	49,703 規格 ( 11,800戸)	32,078 規格 ( 11,000戸)	17,625 ( 800戸)
戸建住宅 単価 160万円等	( 12,200戸)	( 5,000戸)	( 7,200戸)
集合住宅 単価 130万円等	( 15,000件)	( 14,000件)	( 1,000件)
太陽光発電設備 単価 12万円/kW等	( 7,880件)	( 3,300件)	( 4,580件)
蓄電池設備 単価 10万円/kWh	等		

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
ウ 災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業	百万円 101,202	百万円 70,244	百万円 30,958
都内住宅の断熱性向上や太陽光発電設備等の設置を進め、省エネで、災害にも強く、健康にも資する断熱・太陽光住宅の普及拡大を促進するとともに、防犯機能を備えた断熱窓の設置を支援する。	規模 ( 80,000戸)	( 70,000戸)	( 10,000戸)
窓・ドア各々 補助率 1/2相当 (単価制)	( 10,000戸)	( 10,000戸)	( 0戸)
断熱材 補助率 1/3	( 15,000戸)	( 15,000戸)	( 0戸)
高断熱浴槽 単価 9.5万円/戸	( 33,000件)	( 15,000件)	( 18,000件)
太陽光発電設備 単価 新築 12万円/kW等 既存 15万円/kW等	( 38,500件)	( 20,500件)	( 18,000件)
蓄電池設備 単価 10万円/kWh 等	21,761	19,926	1,835
エ 賃貸住宅の断熱・再エネ集中促進事業	規模 ( 50,000戸)	( 30,000戸)	( 20,000戸)
省エネ性能の診断キャンペーンの展開や賃貸オーナー向けの伴走型支援に加え、断熱改修支援の拡充により、賃貸住宅の断熱化を加速させる。	補助率 省エネ診断 10/10 省エネ改修 2/3	348	140
オ アグリゲーションビジネス実装事業	208		
家庭の蓄電池等の遠隔制御によりエネルギーの需給調整を行うビジネス確立に向け、事業者のシステム構築等を支援する			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
カ 熱中症・ヒートアイランド対策推進事業  熱中症予防に向けた多面的な普及啓発を推進するとともに、業界団体等への熱中症対策アドバイザー派遣等を実施する。	341	173	168
キ 家庭の環境アクション推進事業  エネルギー小売事業者を介した家庭の環境アクション（脱炭素に係る行動変容）の推進につながる新たなビジネス創出を支援する。	15	118	△ 103
(2) 家庭等におけるゼロエミッションビークル（ZEV）の普及促進	23,376	13,116	10,260
ア ZEV等普及促進事業  走行時にCO <sub>2</sub> を排出しないZEV等の普及促進のため、購入費等を補助する。	19,557	11,737	7,820
(ア) ZEV普及促進事業  電気自動車（EV） プラグイン・ハイブリッド自動車（PHEV） 燃料電池自動車（FCV） EVバイク	16,991	9,090	7,901
(イ) 次世代タクシー導入促進事業  環境性能が高く、誰もが利用しやすいユニバーサルデザインタクシー等の導入について補助を行い、CO <sub>2</sub> 削減とバリアフリー化を推進する。	2,566	2,647	△ 81

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
イ 充電設備普及促進事業	2,695	97	2,598
ZEVの普及拡大に向けて、区市町村・戸建・集合住宅への充電設備の設置を促進するため、設置費及び充電設備の維持管理費の補助等を行うとともに、機械式駐車場での充電設備設置支援を行う。			
充電設備			
基礎充電（集合住宅）			
基礎充電（既存戸建住宅）			
基礎充電・目的地充電（区市町村）			
機械式駐車場			
パレット更新			
ウ 都有施設における充電設備設置事業	695	921	△ 226
ZEVの普及拡大に向けて、都有施設に公共用の充電設備を設置する。			
規模			
普通充電設備	( 40口)	( 40口)	( 0口)
急速充電設備	( 10口)	( 10口)	( 0口)
エ ZEV庁有車の導入	429	361	68
規格			
総務局、都市整備局、福祉局、保健医療局、中央卸売市場、港湾局、警視庁東京消防庁、水道事業会計に計上されている事業を含む	( 180台)	( 173台)	( 7台)
庁有車等を更新するタイミングでZEV・EVバイク等への切替えを推進する。			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(3) 事業所等における省エネルギー対策の推進	2,006	2,053	△ 47
ア 大規模事業所対策	708	736	△ 28
大規模事業所に対する温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度の運用			
イ 中小規模事業所対策	328	218	110
中小規模事業所向け地球温暖化対策報告書制度の運用			
ウ 建築物における環境配慮の推進	339	818	△ 479
建築物環境計画書制度の運用	( 66)		
エ BIMを活用した省エネ建築設計・実装支援事業	118	132	△ 14
三次元設計モデルを活用した新築建築物の省エネ設計普及に向けた講習会の開催や、BIM導入事業者への支援			
オ 統合的設計等による既存事業所の更なる省エネ化の推進	393	149	244
統合的な設計の視点を踏まえた、断熱や設備の最適化、先端技術を活用した省エネ等の改修技術の実証等を実施	( 1,040)		
(新)			
カ スタートアップによる未利用熱活用促進事業	120	0	120
未利用熱に関する技術を持つスタートアップと、データセンター事業者等をマッチングし、協業のサポートを実施			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(4) 家庭等における再生可能エネルギーの導入拡大	21, 544	18, 962	2, 582
ア 住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進の増強事業	3, 206	939	2, 267
初期費用ゼロで太陽光発電設備等を設置する事業者に対して助成し、サービス利用料の低減等を通じて住宅所有者へ還元する。			
イ 集合住宅における再エネ電気導入促進事業	21	28	△ 7
再エネ高圧一括受電への切替支援等を行い、集合住宅の再生可能エネルギー100%電力導入を促進する。			
ウ 区市町村公共施設等への再生可能エネルギー導入促進事業	432	432	0
区市町村の公共施設等に対して、再生可能エネルギー発電設備及び熱利用設備の導入等を支援する。			
エ 新たな再生可能エネルギー関係施策の展開	42	43	△ 1
集合住宅等のベランダ部分等へ設置可能なプラグインソーラーの導入に向けた検証等を実施する。			
オ A i r ソーラーの普及拡大	2, 064	1, 194	870
A i r ソーラーの社会実装加速化を図るため、開発支援に加え、都有施設への先行導入や民間事業者・区市町村への設置支援を行うとともに、A i r ソーラーに関する普及啓発を実施する。			
補助率 民間事業者 10/10 区市町村 3/4			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
カ 次世代再生可能エネルギー技術社会実装推進事業  次世代再エネ技術の社会実装加速化を図るため、開発支援に加え、都有施設への先行導入や民間事業者等への設置支援を行う。	百万円 560 債務負担 ( 275)	百万円 435	百万円 125
キ 浮体式洋上風力発電導入推進事業  伊豆諸島海域における浮体式洋上風力のギガワット級ファームの導入を目指し、地元住民の理解促進のための取組に加え風況調査、送電系統の調査等を実施する	2,742 債務負担 ( 7,063)	856	1,886
ク 太陽光パネル高度循環利用の推進  関係事業者で構成する協議会と連携し、撤去した住宅用太陽光発電設備の運搬の効率化やリサイクルを支援するとともに高度循環利用に係る普及啓発等を行う。	51	51	0
ケ とちょう電力プラン  都有施設で使用する電力の再生可能エネルギー100%化を目指すため、都内で発電された卒F I T電力を含む再生可能エネルギー100%電力を、一部の都有施設で活用する。	126	126	0
コ 都有施設ゼロエミッショ化推進事業  既存都有施設の更なる省エネ化・再エネ導入に向け、壁面等への太陽光発電設備の設置や窓断熱化、空調設備の運用改善を推進する。	1,640 債務負担 ( 771)	376 ( 553)	1,264 ( 218)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
サ 都有施設における太陽光発電設備等設置 建設局、港湾局、警視庁、東京消防庁に計上されている事業を含む。	百万円 7,636 債務負担 ( 862)	百万円 8,736 ( 6,277)	百万円 △ 1,100 ( △ 5,415)
設置可能な既存都有施設への太陽光発電設備等設置を加速する。			
シ 都有施設の再エネ100%化につながる島しょ地域における太陽光発電設備等導入事業 産業労働局に計上されている事業を含む。	354 債務負担 ( 96)	331 ( 91)	23 ( 5)
都有施設の再エネ電力100%化に向け、島しょ地域の都有施設及び家庭等への太陽光発電設備と蓄電池設置を促進する。			
ス 都有施設におけるVPPの構築事業	299	235	64
都有施設の太陽光発電設備、蓄電池等分散型エネルギーリソースを活用した都有施設におけるVPPの構築を行う。			
セ 小売電気事業者による再エネ電源先行拡大事業	1,943	895	1,048
小売電気事業者による、供給先の決まっていない再エネ電源の開発事例を創出し都内への再エネ電力の供給を促進する。			
ゾ ゼロエミッション地区創出プロジェクト	428	4,285	△ 3,857
先駆的な脱炭素化に資する面的な取組を強力に支援し、都独自の実効性ある「ゼロエミッション地区」を創出する。 実施主体 区市町村 補助率 2/3 事業期間 5年間	規模 ( 2地区)	( 2地区)	( 0地区)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(5) フロン排出抑制対策	百万円 1,968	百万円 1,440	百万円 528
ア 省エネ型ノンフロン機器普及促進事業	1,606	1,212	394
温室効果の高いフロンの排出を抑制するため、省エネ型ノンフロン機器を導入する事業者に対し、補助を行う。	規 模 ( 640件)	( 607件)	( 33件)
イ フロンGメンの立入強化及びフロン回収率向上に向けた対策	42	42	0
解体現場への立入を行い、違法なフロン排出を取り締まるとともに、機器管理者への立入検査を強化し、フロン回収率の向上や使用時漏えいの削減につなげる。			
ウ 管理者立入検査の充実強化推進事業	50	53	△ 3
フロン機器管理者への効率的な立入検査を実施するとともに、A I 等を活用した立入検査システムの開発を行う。			
エ ノンフロン・低GWP冷媒転換促進事業	52	42	10
大型冷凍空調機器のノンフロン化等の促進に向けて、レトロフィット等の技術導入に取り組む事業者を公募し、技術効果の実証等を実施する。			
オ フロン漏えい防止のための遠隔監視技術活用促進事業	91	91	0
空調機器等からのフロン漏えいを早期に検知・診断できる遠隔監視技術を導入する事業者を支援する。	規 模 ( 200件)	( 131件)	( 69件)
補助率 大企業1/2・中小企業2/3			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
(新) カ 家庭用エアコンからのフロン排出抑制総合対策  家庭用エアコンのフロン排出実態の調査 適正処理の促進に向けた漏えい防止対策 都民・事業者への普及啓発を実施する。	百万円 127	百万円 0	百万円 127
(6) プラスチック対策  都庁プラスチック対策の推進 サーキュラーエコノミー行動変容促進事業 プラ製容器包装等・再資源化支援事業 3Rアドバイザーによる事業系廃棄物の3R推進 サーキュラーエコノミーへの移行推進 (新) 大規模オフィスビル等のゼロ・ウェイスト化に向けた調査検討	1,230	2,124	△ 894
(7) 食品ロスの削減の推進  (新) 食品リサイクルの広域化支援事業 (新) DXを活用した家庭系食品ロス削減推進事業 等	209	186	23
(新) 2 区市町村等との連携による取組の促進  ア 区市町村との連携による環境政策高度化事業  都の施策と連携した区市町村の取組が加速していることを踏まえ、暑さ対策等、各自治体のニーズや環境課題により効果的かつ柔軟に対応する制度にバージョンアップし、広域的環境課題の解決に資する取組を支援する。	1,656 1,436	0 0	1,656 1,436

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
イ 地域と連携した街の清掃美化推進事業	220	0	220
東京におけるポイ捨て防止・環境美化の向上に向け、街の清掃・美化の推進に資する取組・ポイ捨て対策等のための予防・監視業務に係る取組を行う区市町村を支援する。			
3 環境改善施策の推進	2,829	2,404	425
(1) 大気環境対策	963	754	209
ア 大気汚染防止法（アスベスト対策）改正への対応	111	110	1
改正大気汚染防止法に対応するため、石綿飛散防止対策の体制整備を図る。			
イ 次世代型大気環境モニタリング	171	147	24
R P Aを用いたデータ確定支援ツールの導入・活用等により、大気環境のデータ確定・公表を迅速化し、活用しやすいデータ提供を行う。			
ウ C l e a r S k y 実現に向けた大気環境改善促進事業	39	39	0
PM2.5・光化学オキシダントの低減に向け、事業者や都民のV O C等対策への自主的な取組を促すため、対策の必要性や取組等の普及啓発を行い、大気環境改善の機運を醸成する。			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
エ VOCの削減に向けた環境配慮型設備導入促進事業  中小事業者に対し、給油所でのVOC排出削減に資する設備の導入経費を補助する。 補助率 2/3	百万円 114	百万円 114	百万円 0
オ 省エネ型VOC排出削減設備導入促進事業  石油系原材料の削減等に寄与できるVOC対策設備等の導入経費を補助する。 補助率 2/3	278	278	0
カ 光化学オキシダントの解析に向けたVOC測定体制整備  発生源が未解明なVOC成分の濃度を、継続的に測定することで、発生源を解明し、VOC排出量の削減を図る。	227 規模 ( 10回)	43 ( 6回)	184 ( 4回)
キ 環境交通施策の推進  自動車利用から自転車利用への転換を推進しCO <sub>2</sub> を削減するため、自転車シェアリングの広域的な利用環境の整備を図る。	23	23	0
(2) 自動車環境対策	533	491	42
ア 自動車環境管理計画書等による自動車からの温室効果ガス削減  貨物輸送評価制度や自動車環境管理計画書制度等の実施等により、自動車からの温室効果ガスを削減する。	458	416	42

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
イ 低公害・低燃費車（HV トラック・HVバス）の普及促進  低公害・低燃費のハイブリッドバス、ハイブリッドトラック等を導入する中小事業者等に対し補助を行う。	75	75	0
(3) 有害化学物質対策の推進	1,333	1,159	174
ア 化学物質流出等防止対策支援事業  中小事業者に対し、化学物質流出防止に係るアドバイザー派遣等を行い、水害時等の工場からの化学物質流出の防止を図る。	28	25	3
イ 法及び条例実行事務（土壤汚染対策）  届出者の負担軽減、土壤汚染対策情報の迅速な公開のため、土壤汚染対策に係る届出書類のデジタル化を実施する。	397 債務負担 ( 213)	484	△ 87
ウ P F O S 等対策  要監視項目 P F O S 及び P F O A の地下水調査 P F O S 等含有泡消火薬剤の転換促進事業 区市町村と連携した P F O S 等地下水調査促進事業 等	534	383	151

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
エ 工場跡地等の事業転換促進に向けた持続可能な土壤汚染対策支援事業  「中小事業者の円滑な事業転換」と「持続可能な土壤汚染対策促進」に対応するため、汚染土壤の適切な管理のために行う被覆盛土等について支援を行う。	百万円 297 債務負担 ( 183)	百万円 190 ( 114)	百万円 107 ( 69)
オ 中小事業者への土壤汚染対策技術支援制度  中小事業者に土壤汚染対策アドバイザーを派遣し、土壤汚染調査・対策の助言等を行い、土壤汚染の未然防止及び合理的な対策の推進を図る。	77	77	0
4 豊かな自然環境・生物多様性の保全  (1) 保全地域の指定・保全  ア 保全緑地の公有化  「東京における自然の保護と回復に関する条例」に基づき、保全地域内の土地の公有化を実施する。	6,001 4,039 2,000	5,754 3,864 2,001	247 175 △ 1
イ 保全地域の保全に係る連携事業等  保全地域の希少種・外来種対策 東京グリーンシップ・アクション 東京グリーン・キャンパス・プログラム等	1,870	1,673	197

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
ウ 保全地域の指定加速化事業	169	190	△ 21
保全地域の指定加速化に向け、計画的に自然環境調査を実施するとともに、緑地がもたらす効果の見える化を図り、都民の理解を促進する。			
(2) 生物多様性の保全	1,962	1,890	72
ア 自然環境デジタルミュージアムの構築	179	180	△ 1
東京の自然環境情報を収集・一元化し、生物多様性の保全・回復に向けた行動変容を喚起・後押しする「知と活動の発信・協働拠点」を構築する。			
イ DXを活用した都民参加型生きもの情報収集蓄積プロジェクト	75	77	△ 2
DXを活用した都民参加型の生きもの調査アプリ等により、野生生物情報の収集・蓄積を行い、野生生物目録を整備する			
ウ 外来生物対策事業 (キヨン)	906	910	△ 4
大島に生息するキヨンの根絶に向けて、捕獲事業等を実施する。			
エ 野生鳥獣生息管理事業 (ツキノワグマ)	165	60	105
ツキノワグマの保護と都民の安全・安心確保の両立のため、生息実態調査や緩衝地帯の創出、市町村等との連携、啓発活動等の取組に加え、都独自の緊急的な対策として防除対策の強化等を実施する。			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
オ 保護上重要な野生生物種の保全策の強化  絶滅のおそれのある野生生物の保全等に向け、種や生態系に着目した保全策や外来種対策等の取組を展開する。	50	54	△ 4
カ 多摩の森林再生計画  多摩地域の荒廃したスギ・ヒノキの人工林の間伐について、私有林及び市町村林を対象として、森林の公益的機能の回復を促進する。	522	522	0
キ 東京都生物多様性推進センター事業の推進  多様な主体による生物多様性保全を促進するため、生物多様性に関する参加型プログラムや普及啓発等を実施する。	65	87	△ 22
5 自然公園の整備等  (1) 自然公園の整備  自然公園便所改修工事 自然公園橋梁改修工事  (2) 新たな時代にふさわしい自然公園事業の推進  自然公園へのユニバーサルツーリズム エコロ「知」カル・ネットワークの発展 スマートパーク事業 等	2,625 2,363 債務負担 ( 444) ( 501) ( △ 57)  262 債務負担 ( 176) ( 22) ( 154)	1,929 1,649  280  等	696 714  △ 18  154

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
6 ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策  中小企業保有微量P C B廃棄物処理経費に対する補助 P C B廃棄物に係る代執行	百万円 222	百万円 175	百万円 47
7 廃棄物埋立処分場の整備  中央防波堤外側埋立処分場及び新海面処分場の整備  排水処理施設整備 中央防波堤外側埋立処分場最終覆土等	2,764 債務負担 ( 1,051)	3,437 ( 3,715)	△ 673 ( △ 2,664)
8 廃棄物の適正処理・有効利用  廃食用油・廃棄物を原料としたS A Fの推進 産業廃棄物処理業の循環経済移行促進事業 資源循環・廃棄物処理のD X推進事業 小型リチウムイオン電池の安全・安心な処理フロー構築 高度再資源化設備導入促進事業 リチウムイオン電池集めて資源化プロジェクト ソフトシステムを通じた都市型サーキュラーエコノミーモデルの社会実装 東京都災害廃棄物処理計画に基づく災害廃棄物対策 災害廃棄物合同処理マニュアル策定等支援事業 災害廃棄物処理支援事業 (新) 廃棄物処理施設に対するL i B火災緊急対策事業 (新) TOKYOクリーンアップムーブメント	3,626	1,729	1,897